

平成28年度当初予算



一般会計

263億7,500万円

前年度当初予算額比：7億6,700万円の減

平成28年度当初予算は、基金が枯渇する中、扶助費や繰入金、老朽化施設の維持更新経費が増大するなど、依然として厳しい予算編成となりました。

しかし、昨年9月に議決いただいた固定資産税の独自課税導入に伴う財源をはじめ、限られた財源を柔軟に無駄なく配分するため、部局別予算枠配分を継続するとともに、事務事業見直し方針の反映や経常経費の更なる削減などを通して、事業の選択と集中を図りました。

図 財政経営室 ☎ 63-7403

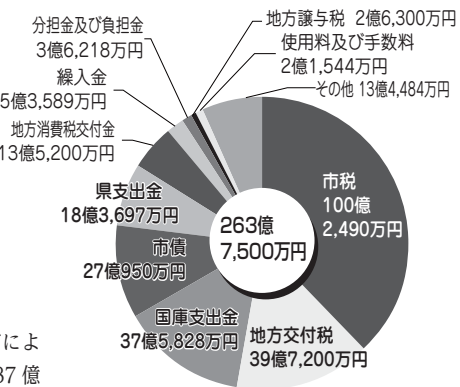
一般会計歳入

市税収入では、固定資産税において独自課税の導入に伴う増収(約8億3,000万円)を見込むなど、市税全体で前年度当初比8.8%増の100億2,490万円を計上しています。

国庫支出金では、小中学校耐震改修事業の完了に伴う補助金の減少などにより、前年度比8.4%減の37億5,828万円としています。

市債は、小中学校耐震改修事業の完了に伴う教育債の減少などにより、前年度と比べて32.1%減の27億950万円としています。

その他、ふるさと寄附金で6,000万円、市民陸上競技場改修事業の財源としてスポーツ振興くじ助成金で1億5,258万円などを計上しています。

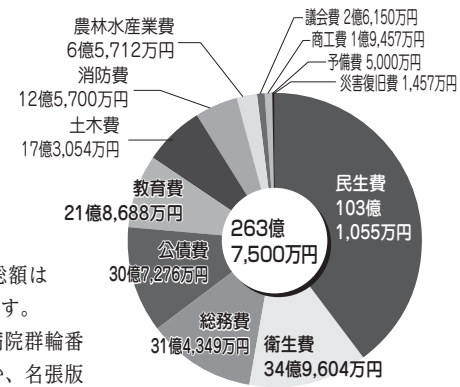


一般会計歳出

民生費では、さまざまな生活課題についてワンストップで対応していくための体制づくりとして「地域福祉総合支援システム」の構築に係る経費や、待機児童解消に向けた保育所の新設工事に要する経費、民間保育所の運営費など、総額は103億1,055万円となります。

衛生費は、伊賀地域の病院群輪番制に係る運営負担金のほか、名張版ネウボラ事業、生活習慣病予防重点プロジェクト事業やがん対策事業など、総額で34億9,604万円となります。

教育費は、平成33年の三重国体開催に向けての準備経費や陸上競技場改修に要する経費をはじめ、小中一貫教育の推進に係る経費など、合わせて21億8,688万円としています。



各会計予算規模

会計名	平成28年度予算額	前年度対比
一般会計	263億7,500万円	△2.8%
特別会計		
住宅新築資金等貸付事業会計	2,550万円	26.9%
東山墓園造成事業会計	5,700万円	27.2%
農業集落排水事業会計	7億9,580万円	△18.5%
公共下水道事業会計	23億4,150万円	△16.4%
国民健康保険会計	97億5,600万円	2.5%
介護保険会計	63億7,120万円	2.2%
後期高齢者医療会計	14億2,070万円	3.1%
国津財産区会計	133万円	皆増
特別会計小計	207億6,903万円	△1.0%
企業会計		
水道事業会計	37億3,097万円	△0.2%
病院事業会計	67億3,345万円	9.5%
合計	576億844万円	△0.7%

特別会計

207億6,903万円

特別会計は、平成28年度から国津財産区会計が創設され、国民健康保険と介護保険の各会計で保険給付費の増加を見込む一方、農業集落排水事業と公共下水道事業の進捗に伴う事業費減などの理由により、特別会計全体では前年度当初比で2億857万円の減(1.0%減)しています。

企業会計

104億6,441万円

水道事業会計では、水道ビジョンに基づく施設更新工事費が増加するものの、減価償却費や一般会計への長期貸付金の減少などにより、前年度比で0.2%減の37億3,097万円としています。

病院事業会計では、患者数の増加などによる医業収益の増に伴い、薬品・診療材料などの材料費も増加。その他、給与費(法定福利費・退職給付費など)の増加もあり、前年度比で9.5%増の67億3,345万円を計上しています。

主な用語解説

- ▼国・県支出金…使い道が限定された国や県からの資金
- ▼地方交付税…使い道を限定されない国からの配分金
- ▼市債…市の借金
- ▼繰入金…基金(市の貯金)の取り崩しなど
- ▼民生費…高齢者・児童・障害者福祉などに支出
- ▼総務費…人件費や地域振興など多岐にわたって支出
- ▼公債費…市債返済のために支出
- ▼衛生費…ごみ処理や保健事業などに支出

※企業会計の予算額は、収益的および資本的支出の合計額です。

※表・グラフの金額は、万円未満を四捨五入しているため、合計が一致しないことがあります。